



日本共産党

日立市議会9月定例会 日立市政報告

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502
茨城北部地区委員会のホームページ <http://ibahoku.jcpweb.net/>



小林真美子



大曾根勝正

平成28年度第3回日立市議会定例会が9月1日～28日の日程で開催されました。

一般質問は、小林議員は(1)高齢者が安心して暮らせる社会について(2)自衛隊への自衛官適齢者名簿提出について(3)原子力行政(指定廃棄物問題他)について、大曽根議員は(1)原子力行政(原発再稼働問題他)について(2)雇用と地域経済について(3)被災者への避難住宅支援について、質問しました。

市長提案の議案は補正予算、条例関係、契約関係など24件でした。

一般会計補正予算は、老人福祉推進費で、新たにできる小規模多機能型施設２施設への補助などで日本共産党は賛成しました。日立市国民健康保険補正予算、介護保険補正予算、および平成27年度決算の認定には反対（４面参照）しました。

東海第二原発再稼働しなくても
電力は安定している

安倍政権の下で原発再稼働の動きが強まっています。

東海第二原発は規制委員会による審査も進んでいます。が、運転開始から37年経過し、東日本大震災では被災しています。

政府が発表した「全国地震動予測地図」によると、30年以内に震度6弱以上の地震発生確率は水戸市で81%であり、関東全域でも高まっています。今年に入って茨城県南部を震源とするマグニチュード5級の地震が3回あり、市民から不安の声もありました。

大曾根議員の「設置申請とおり40年で運転はやめるべきである、20年延長も再稼働も、きっぱりと中止を求めるべきだ」との主張に対し、市当局は「県や近隣市の動向を注視しつつ、十分に協議を重

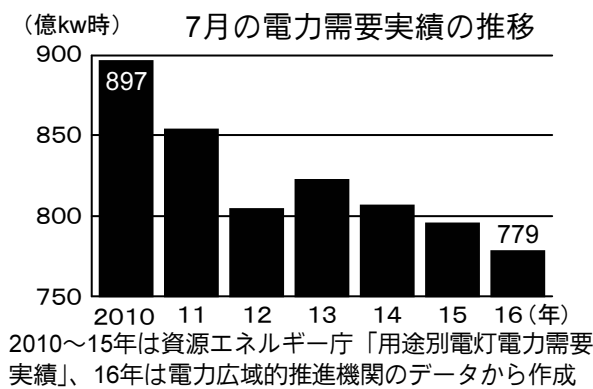
ねて判断する」と、いつもの答弁を繰り返すだけでした。

大菅根議員は7月の電力需要実績（下図）を示し、「今年の夏も猛暑に襲われたが原発なしでも、福島原発事故後広まった節電の取り組みと再生可能エネルギーの普及で、電力は安定供給されている。老朽化した危険な東海第二原発を再稼働しなくても、電力の安定は維持できる」と述べました。

広域避難計画、課題山積み

福島原発事故を受けて、原発から30キロ圏内の自治体は避難計画の策定をすることになり、日立市も昨年から始まっています。

東海第二原発から半径5キロ圏内を「予防的防護措置を準備する区域（PAZ）」、30キロ圏内を「緊



急時防護措置を準備する区域（UPZ）」と規定し、日立市はPAZに約2万6千人、UPZに約16万6千人が住んでいます。

大菅根議員は昨年6月市議会でも質問しましたが、①5キロ圏内の住民が自家用車で避難する場合、「標準ケースでUPZの外に出るのに17時間」との答弁だったが、検証できたのか、②自家用車を持たない住民などの集合場所、場所ごとの人数とバスの台数は、③病院や福祉施設は合計で121施設ある、その避難計画策定の実態はどうか、④安定ヨウ素剤は、PAZ圏内の住民に配布したが、UPZ圏内住民には「事故が起きてから」になっている、配布できるのか、などを質問。総務部長は「今後の課題」であると答弁。

大曾根議員 策定に取りかかって1年以上たっている。課題は山積みであり、住民が被曝せず避難

小林議員は「防衛省は自衛官募集のための高校3年生等の名簿提供を自治体に求めています。市町村の対応は異なっています。日立市では紙媒体で名簿を提供しており、個人情報保護の上で法令違反ではないか」と質問しました。

総務部長は、協力依頼により、平成27年度1983人分、平成28年度1954人分の自衛官適齢者名簿の提供をおこなっている。法令違反に当たらない、と答弁しました。

小林議員は「今、安全保障関連法制が発動されようとしており、市民から『まるで戦時中に逆戻りしているようだ。本人の同意もな



「戦争法」反対、日立駅前で街頭宣伝と署名活動
をおこなう大曾根議員・小林議員＝9月11日

1954年分の自衛官適齢者名簿提供——「まるで戦時中に逆戻り」

できる実効性のある計画などは疑問だらけである、これらの点から――

も、再稼働は認められないと重ねて主張しました。

く個人情報報を勝手に利用しないでほしい』という声があがっている」と名簿の紙媒体での提供をおこなわないよう求めました。

陳情・請願

・「教育予算の拡充を求める請願」（茨城県教職員組）採択

「戦争をお
・「東海第二原子力発電
所における安全協定の
見直しに関する陳情」(荒川照明氏
他4人)不採択

東海第二原発安全対策首長会議が近隣自治体との安全協定締結を日本原電に求めているが、早期実現を促すための陳情。総務委員会の審査で、今は推移を見守るのが妥当という意見などあり、賛成少数で不採択。本会議では、日本共産党の小林、大曾根議員、ひたち未来の石井、伊藤（智）議員以外是不採択。

近隣での同様の請願・陳情は
城里町が全会一致で採択。ひたち
なか市、東海村、那珂市で継続審
査。常陸太田市で不採択でした。
(反議連まとめより)

昨年の介護保険制度大改悪では、要支援1、2が保険外しで地域包括支援事業に移行され、負担増になりました。介護切り捨てをやめ、介護を必要とする人が安心してサービスを受けられる制度が求められています。小林議員は制度改定の影響を質問しました。

(しんぶん赤旗 8/22付より)

介護サービス利用料自己負担1割から2割にアップし認定者の約12・5%。ただし減額の制度によりすべての方の負担が2倍となるわけではない。

- ・要介護1、2のサービス利用者約2700人のうち、約650人が訪問介護サービスを利用し、そのうち約半数が掃除や調理などの生活援助サービスを利用している。

と報告し、さらに「本市の高齢化

小林議員は「サービスの後退は

ることが
必要であ
る」と述べ
ました。

An illustration showing a caregiver with short brown hair, wearing a yellow long-sleeved shirt and purple pants, standing and pushing a blue wheelchair. An elderly person with white hair, wearing a patterned orange and white robe, is seated in the wheelchair. The background is a soft, light blue gradient with some white sparkles.

数が在宅、約3割が医療機関入院、約2割が介護老人保健施設入所中です。介護施設の整備は日立市高齢者保健福祉計画に基づき、計画前倒しするなど、着実に進めています。平成30年度からの次期計画の中でもしっかりと推進していきます。」と答弁しました。

をめざし、公設も含め新設整備目標数値を作るよう要望しました。

小林議員は認知症についてMC

Ⅰ（軽度認知障害）の早期発見について紹介し、市の取り組みを質問しました。保健福祉部長は「保健師や介護福祉士の専門職と認知症サポート医による認知症初期集中支援チームを設置し、早期診断から早期対応につなげる取り組みを開始、今年度はチームの増設も。さらに認知症地域支援推進員2名を配置、今年度中には市内全ての地域包括支援センターに配置し、民生委員や地域コミュニティなどと連携しながら、認知症の方やその家族を支援する体制づくりに努める。」と答弁しました。

復興特区制度は、設備投資額の最大2割強が減税される優遇制度です。地方税では固定資産税の免除が受けられます。

日立市では16区域指定されましたが、大企業の生産拠点がすべて指定され、中小企業はごく一部です。

大曽根議員は、国帛市の税制上の優遇制度をうけている企業で雇用が維持されているのか、検証しているのかを質問しました。

ちなみに日立製作所グループの国内従業員数は2016年3月187936人、5年前と比較して約24000人減少しています。

産業経済部長は「制度では従業員のうち東日本大震災の被災者のみに係る経費が優遇措置の対象となるから、各事業所における実際の従業員数は把握できない」と答弁しました。

税制上の優遇措置を受けている
のだから、雇用が維持されてい
ないのなら、雇用の要請をすべ
きです。

三菱日立パワーシステムズで地域経済は

日立事業所は日立製作所発祥の地です。2014年2月に三菱日



す
二場



市内中小企業にどんな影響を及ぼすのか。建屋のマークが変更された工場

産業経済部長は「市内中小企業
の受ける影響について、企業訪問
のほか日立地区製造業活性化協議
会、商工会議所などで直接、ご意
見を伺っている。先行きの不透明
感もあり、経営判断に苦慮されて
いると感じている。当市としては、
引き続き発注と連携強化を要望し
ていきます」と答弁しました。

独自の優遇制度、中小企業の活用促進を

日立市の産業集積促進奨励金制度は、工業で3千万円以上、商業で3百万円以上の投資をした場合、固定資産税都市計画税相当額の補助を受けるものです。大曽根議員は「4年たちますが実績は工業で3件、商業で1件です。多くの企業は、受注も単価も厳しい中

で雇用を維持しています。こうした企業が活用できる制度でなければ日立市の活性化は図れない」と、改善を求めました。

産業経済部長は「制度は、平成29年3月までなので、今後企業訪問により事業者や現場のニーズを把握し、活用が促進される制度を検討します」と答弁しました。

被災者の避難住
宅確保を柔軟に

8月23日の総降水量は南部支所で228・5ミリを記録し、市内各地で道路が冠水し、2件の床上浸水がありました。久慈町の被災者のお宅に伺いました。

被災にあわれたAさんご夫妻は82歳と77歳の高齢者世帯です。

大曾根議員は「高齢者が水害や地震、火事などの災害にあったときの避難部屋を、市営住宅の一、二階に確保しておくのは、難しい。近隣の民間アパートで、いま空いているところも対象にしてはどうか」とたどしました。

総務部長は「避難部屋は被災した方が、一時避難として入居する場合、3カ月間は使用料免除。新たな入居先が決まらなければ、有料で3カ月延長できます。市営住宅の中に常時11部屋確保している。出来る限り市営住宅で対応したい」と答弁しました。

(次ページへ続く)

放射性指定廃棄物は強固な保管施設に

現在、8千ベクレル以上の放射性廃棄物「指定廃棄物」は、国が保管強化策に示しているコンクリート構造施設である旧清掃センターに保管、4年後にはすべて8千ベクレルを下回る見込みです。

生活環境部長は安全に保管を継続できること、遮水シートの安全性についても説明、解除後について安全を第一に慎重に検討すると答弁しました。解除されても強固な施設で長期保管すべきです。

しかし、国の政策は放射性物質の影響を過小評価しており、将来の責任を放棄しているといえます。竜ヶ崎市では壁の厚さを30センチ以上のものとするコンクリート構造の専用保管庫建設を国に求めています。

小林議員は、より強固な保管施設の建設について、濃度低下で指定解除後の処分場所とされる滑川山最終処分場の底面の遮水シートについて質問しました。



旧清掃センター内の廃棄物保管場所（右手前）

東海発電所L3廃棄物の埋設計画は中止に

東海発電所の廃炉措置について、日本原電は、解体して出される放射性廃棄物「L3」の、自社敷地内への素掘りでの埋め立て計画を進めています。

日本共産党は「素掘り埋設」は環境への影響が大きいとして中止を求め、日本共産党茨城県委員会を含む21団体は8月31日に規制庁へ申し入れしました。

日本原電は安全だと宣伝していますが、漁協への説明は不十分なものであり、説明会では市民から不安の声が出されていました。

小林議員は市の見解を質しましたが、総務部長は「現在原子力規制委員会で審査中、その動向を注視する」とだけ答弁し、具体的な市の対応は示しませんでした。



9月市議会で決まった請負契約（予定価格1億5000万円以上もの）

○日立市新庁舎整備事業第2期工事
事および数沢川改修事業第2期工事

契約金額23億1444万円
契約の相手方 竹中・鈴縫・秋山・岡部共同企業体
完成期限 平成31年3月20日
契約方法 一般競争入札

○おおくぼ保育園舎改築事業主体工事

契約金額2億9808万円
契約の相手方 岡部・秋山・多賀・共同企業体
完成期限 平成30年3月15日
契約方法 一般競争入札

○折笠スポーツ広場自由広場人工芝生新設工事
契約金額2億5920万円
契約の相手方 りんかい日産・岡部・日立土木共同企業体

完成期限 平成29年3月27日
契約方法 一般競争入札

一般会計補正予算の中から

○民間の老人福祉施設（特養）の多床室の間仕切り工事への補助
2520万円

○民間の介護施設（小規模多機能型）
新たに2施設整備への補助6731万円

○介護従事者負担軽減支援
介護ロボット等導入支援694万円

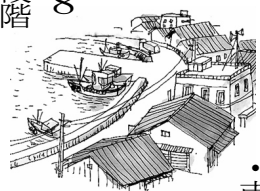
○結婚新生活支援事業
若い世代で低所得者の、結婚に伴う新生活を支援する事業。

○幹線道路整備費補正
金沢諏訪線改築工事 1億1711万円

○交通安全施設整備費補正
歩道整備事業（日高町の通称ゆりの木通り）5220万円

○交通安全施設整備費補正
歩道整備事業（日高町の通称ゆりの木通り）5220万円

「空家」等対策の協議会を設置



市の調査で、空家は2878件。「良好」な5段階分類で「危険」と「著しく危険」は372件に上ります。対策を推進するため、学識経験者や専門家を招き、協議会を設置し、市長の諮問に応じ協議します。市は、空家所有者への専門家による相談や、活用等情報提供などおこないます。ボヤや崩壊などの不安や問題解決につながるよう、今後、市の取組が注目されます。

・市民などで構成する日立市空家等対策協議会を設置し、市長の諮問に応じ協議します。市は、空家所有者への専門家による相談や、活用等情報提供などおこないます。ボヤや崩壊などの不安や問題解決につながるよう、今後、市の取組が注目されます。

第一回総合教育会議 「地域と一緒」に

教育行政に関する法律が改正され、市長と教育委員会が相互の連携を図ることなどをめざした「総合教育会議」が設置され、第1回会議が7月29日に開かれました。

「総合教育会議」は市長、教育委員で構成され、第1回の議題は「子ども読書活動の推進について」と「子どもの居場所づくりについて」でした。子ども局長や記念図書館長、子ども読書活動推進アドバイザーなどが説明しました。

市立図書館の取り組みについて、移動図書館車が新たに幼児施設等を巡回するようになり、子どもたちが喜んで利用している。他市にはない『ひたちらしい』取り組み」という意見や、学校図書館の取り組みについては、「本市では学校図書事務員が全小中学校に配置されており、学校図書館の維持管理や読書の質の向上に大きく貢献している」などの意見が出さ

地方議会女性議員 日本共産党が最多

総務省は平成27年12月31日現在の地方議会議員調査で、所属党派別女性議員は日本共産党が696人で最多と公表しました。女性市区議会議員は2802人。前

（前ページからの続き）

大曾根議員は、高齢者が災害にあった場合の避難場所とは、「自宅に近く、そして一階」でないと使えない場合があるので、柔軟に考えて欲しいと要望しました。

れました。

また、「子どもの居場所づくり」については、「親の就労状況にかかわらず、学校で、地域の方と一緒に活動できる居場所があると望ましいと考えている。地域の協力を得られれば、地域の方にとっても新たな居場所となる」という意見や、学習支援について「貧困家庭への学習支援を7月から市内4カ所で実施している。地域の施設を活用し子供の『勉強したい』という思いに込められるように進めていきたい」などの意見が出されました。

第2回会議は11月24日（木）です。

（教育福祉委員
協議会報告より）



年比107人の増加で、全体の14.5%と、割合は10年間増加を続けています。

また、所属党派別人数では無所属が1万1804人で最多。続いて公明党2301人、自由民主党1915人、日本共産党1906人です。共産党は前年比90人増ですが、一番増加しているのは自由民主党（244人）となりました。

三議案に対する反対討論

市議会最終日、大曽根議員が反対討論に立ちました。

議案第56号

国民健康保険補正予算

2018年度からの広域化に向けての事務の電算処理委託にかかわるもので、これまで市町村が独自裁量で実施してきた国保が、責任主体が茨城県になります。市町村に医療費適正化（削減）をせまるものです。

議案第57号

介護保険補正予算

繰越金が前年より約4億円多くなっています。
内容は、「介護保険改悪で、要支援1、2の保険外し、一定の所得以上の人の利用料1割から2割へ」など利用者負担増と事業者への報酬単価の削減です。

基金（ためいみ金）は
市民のくらし・福祉のために

議案第64号

平成27年決算について

①歳出総額は前年度比48億円増となっており、市庁舎建設、さくらアリーナ建設、新交通導入第2期整備など土木・ハコモノが中心です。

国の悪政から市民の暮らしを守るための施策が弱い。

②積立金 29億円。基金総額は266億円と巨額になっています。

地方自治体の仕事は福祉、教育、医療、保健、まちづくりなど多くの分野で住民の暮らしを豊かにしていくことです。行政需要を抑制し、過度な基金積み立ては、改めるべきです。

③安倍政権は消費税増税を強行しながら法人税減税を実施してきました。日立市の影響額は

て、日産、ベンツの専用埠頭にす
るもので、市民の血税を一部の民
間企業のために投入すべきではあ
りません。

⑧茨城租税債権管理機構負
担金が増額しています。

繰越金が前年より約4億円多くなっています。

内容は、「介護保険改悪で、要支援1、2の保険外し、一定の所得以上の人の利用料1割から2割へ」など利用者負担増と事業者への報酬単価の削減です。

⑨平成27年度国民健康保険
決算について 一般会計繰入金
を2度補正して、約15億円とした
が、決算額は約12億円でした。差
額約3億円を使えば一世帯一万円
の値下げはできたはずですが。

⑩平成27年度介護保険決算

について 制度見直しによる事業
者への報酬単価の引き下げと利用
者への負担増がおこなわれ、介護
保険料の値上げもありました。負
担増を強行しながら、介護サービ
スは後退しています。

政務活動費の適正使用
再確認を議会に要望

市民から「富山市議会では、政
務活動費の不正受給問題で市会議
員が12人も辞職しています。白紙
領収書で架空請求、領収書に1桁
数字を書き足しての水増し請求、
実際はおこなっていない出張旅費
の請求などが報じられています。
日立市議会では政務活動費はどの
ようになっているのですか。」と質
問がありました。

新庁舎整備に関わる第二期工事
約23億1400万円余

新庁舎大屋根部分と多目的
ホール棟の建設やその他電気
設備等の第二期工事と、数沢川

は、二件の工事をまとめて入札し、
竹中・鈴縫・秋山・岡部特定建設
工事共同企業体と約23億1400
万円余で契約しまし
た。



来年8月供用開始めざして工事が進む新庁舎＝10月4日

入札1回目の不調の
要因は労務単価の上昇
などで、底の取りやめ等
変更をおこない、事業計
画で示した130億円
内で進めているという
ことです。地元への経済
効果を考えると1件ず
つ発注するところだ
が、市は一括発注によ
って、効率的に事業を進
め、総合的な安全対策を

新庁舎は、来年8月から供用
開始予定です。豪華な庁舎と批
判される中、説明では、防災拠
点機能が強調され、環境や省エ
ネルギーに配慮されていると
いうことでした。しかし、多く
の集客を見込んだ設備なので
活用されなければ大きなムダ
になります。また、市民からは
「職員は親切に接して欲しい」
という声がありました。

日立市では、会派に会計係を置
き、議員一人当たり月4万5000
円が会派に出されています。政
務活動費収支報告書は議事事務局
で閲覧することができます。
大曽根議員と小林議員は「政務
活動費が適正に使われているかど
うか、議会として対応してほしい」
と口頭で申し入れ、副議長、事務
局長等と懇談しました。要項に沿
った適正な使用が議員、会派に求
められます。左は日本共産党日立
市議団の平成27年度の政務活動
費収支報告内容です。

	項目	金額	備考
収入	政務活動費	990,088	
	調査研究費	0	
支出	研修費	80,140	研修会への参加
	広報費	328,325	市政報告の発行
	資料作成費	73,389	パソコン等賃借料
	資料購入費	36,790	図書（参考資料）購入
	収支合計（残額）	471,444	市へ返還

市議会12月定例会予定

12月1日（木）～16日（金）
開催。一般質問は5、6日の予定
で、どなたでも傍聴できます。ゼ
ひお出かけください。